2026年12月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年５月11日

上場会社名　インテグラル株式会社　上場取引所　東
コード番号　5842　ＵＲＬ　https://www.integralkk.com/
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）山本　礼二郎
問合せ先責任者　（役職名）CFO&コントローラー　（氏名）澄川　恭章　ＴＥＬ　03-6212-6100
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第１四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第１四半期	11,283	－	9,680	－	9,659	－	6,732	－	6,716	－	6,732	－
2025年12月期第１四半期	1,003	△80.0	25	△99.3	30	△99.2	△273	－	△272	－	△273	－

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第１四半期	197.24	192.47
2025年12月期第１四半期	△8.08	－

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第１四半期	96,337	68,500	68,479	71.1
2025年12月期	83,303	62,428	62,422	74.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	17.00	－	20.00	37.00
2026年12月期	－				
2026年12月期（予想）		18.50	－	18.50	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

当社グループが行うプライベートエクイティ投資事業、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース投資事業は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（IFRS）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期１Ｑ	34,975,000株	2025年12月期	34,975,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期１Ｑ	920,794株	2025年12月期	936,894株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期１Ｑ	34,054,206株	2025年12月期１Ｑ	33,784,131株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当第１四半期では決算説明会は開催しない予定ですが、決算説明資料及び決算説明動画を2026年５月11日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（２）要約四半期連結財政状態計算書 …… 9
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 11
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報） …… 13

１．経営成績等の概況

本決算短信において、当社グループが運用するファンド名は以下の総称にて記載しております。

ファンドの総称	対象ファンド	投資期間のステータス（注）１ （2026年３月末時点）
２号ファンドシリーズ	インテグラル２号投資事業有限責任組合 Integral Fund II (A) L.P.	投資期間終了
３号ファンドシリーズ	インテグラル３号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha L.P.	投資期間終了
４号ファンドシリーズ	インテグラル４号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha IV L.P. Initiative Delta IV L.P.	投資期間終了
５号ファンドシリーズ	インテグラル５号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha V L.P. Initiative Delta V L.P. Infinity Gamma V L.P.	投資期間中
不動産１号ファンド	インテグラル・リアルエステート１号投資事業有限責任組合	投資期間中

（注）１．投資期間とは、各ファンドシリーズの組合契約にて新規投資実行が許容される期間であり、ファンドの運用開始から約５年間となります。

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りです。

収益は、プライベートエクイティ（以下「PE」）投資事業及び不動産投資事業による公正価値変動の増加、受取管理報酬、キャリードインタレスト等の計上によるものです。当期の収益の主な内容については、事業セグメント別の投資活動及び収益の状況をご参照ください。

営業費用は、主に人件費、オフィスの賃料、支払手数料によるものです。当社グループの従業員数増加に伴う人件費の増加等により、対前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の収益は11,283百万円（前年同期は1,003百万円）、営業利益は9,680百万円（前年同期は25百万円）、税引前四半期利益は9,659百万円（前年同期は30百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,716百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失272百万円）となりました。

なお、前年同期比で収益及び利益が大幅に増加しており、前年同期比の増減率は著しく高い数値となるため、増減率に代えて前年同期の数値を記載しております。事業セグメント別の収益及び利益も同様になります。

事業セグメント別の投資活動及び収益の状況は次の通りです。

（１）PE投資事業

投資活動としては、５号ファンドシリーズで、高性能樹脂の加工専業メーカーである八十島プロシード株式会社へ資本参画を行いました。また４号ファンドシリーズの投資先である株式会社Japan Animal Care Holdings及びその持株会社であるMiraiVets Partners株式会社は、動物病院の運営会社であるP&Vホールディングス株式会社（関西中心）、株式会社アイ・ディ・シー（東京都・埼玉県）及び株式会社くまちゃん動物病院（新潟県）の３社に資本参画し、15都道府県において47施設を展開する病院グループに拡大いたしました。

Exit活動としては、2026年３月末までに、３号ファンドシリーズの投資先である株式会社M&I（旧株式会社豆蔵K2TOPホールディングス）の全株式を譲渡し、また東洋エンジニアリング株式会社の一部の株式を立会内取引を通じて売却いたしました。また、４号ファンドシリーズの投資先であるMUTOHホールディングス株式会社の株式を同社の公開買付への応募を通じて売却いたしました。

PE投資事業における収益は10,535百万円（前年同期は1,007百万円）、セグメント利益は9,648百万円（前年同期は468百万円）となりました。

上場会社の投資先は、各投資先の株価の変動により、全体として公正価値が減少しております。非上場会社である投資先は、総じて財務内容の改善が進んでおりますが、公正価値評価で参照している金利の上昇や各投資先における上場類似会社の各種指標の悪化があったため、全体として公正価値が減少し、その結果、投資収益総額が減少

いたしました。
受取管理報酬については、2025年１月より５号ファンドシリーズの投資期間が開始したことにより、前年同期比で増加いたしました。
キャリードインタレストについては、３号ファンドシリーズが保有する株式会社M&Iの株式及び東洋エンジニアリング株式会社の株式を売却し、当該対価の分配を行ったことにより、キャリードインタレストが実現し、当社グループが受領した金額及び受領予定の金額を収益として計上しております。

2026年３月以降の活動として、３号ファンドシリーズが東洋エンジニアリング株式会社の株式を立会内取引を通じて追加的に売却し、３号ファンドシリーズが保有していた同社の全株式の売却を完了しております。また、当該対価の分配を行うことにより、当社グループは３号ファンドシリーズより追加的なキャリードインタレストを受領する予定です。

（２）不動産投資事業
投資活動としては、不動産１号ファンドにおいて、2026年２月に大阪府大阪市所在の商業施設の取得、2026年３月に千葉県松戸市所在の物流施設を取得いたしました。その結果、取得累計は26物件となり、売買契約を締結した物件を含めた取得総額は450億円超となります。

不動産投資事業における収益は683百万円（前年同期は収益△3百万円）、セグメント利益は575百万円（前年同期はセグメント損失46百万円）となりました。
受取管理報酬については、不動産１号ファンドのファンドレイズ活動を継続的に行っていたことにより、追加のLP投資家が加入し、出資約束金額総額が大きくなったことにより、前年同期比で増加いたしました。投資アセットの公正価値変動としては、売却した投資アセットを当該取引価格に基づいて公正価値評価を行ったこと及び投資後１年を経過して公正価値評価を投資時の投資簿価から他の評価手法へ変更したこと等により、公正価値が増加いたしました。

2026年３月以降の活動では、不動産１号ファンドのファンドレイズ活動について、2026年５月に出資約束金額総額235億円でファイナルクロージングを行いました。

（３）その他の事業
グローバルテック・グロース投資事業における投資活動として、2026年３月までに、アニメイラスト特化型のAI画像生成プラットフォームであるPixAIの運営企業及びグローバルな交通インフラプラットフォームの運営企業Omio社に新規投資を行いました。

（２）当四半期の財政状態の概況

①財政状態の分析
当第１四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）
資産合計は、前連結会計年度末比13,034百万円増の96,337百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が5,554百万円及び営業債権及びその他の債権が9,028百万円増加したことにより前連結会計年度末比14,474百万円増の36,602百万円となりました。非流動資産については、主に公正価値で評価している子会社への投資が469百万円増加した一方で、貸付金が2,107百万円減少したことにより前連結会計年度末比1,440百万円減の59,734百万円となりました。

（負債）
負債合計は、前連結会計年度末比6,961百万円増の27,836百万円となりました。流動負債については、主に未払法人所得税が1,976百万円及び公正価値で評価している子会社からの借入金が7,700百万円増加したことにより前連結会計年度末比9,607百万円増の16,351百万円となりました。非流動負債については、主に借入金が2,107百万円減少したことにより前連結会計年度末比2,645百万円減の11,484百万円となりました。

（資本）
資本合計は、前連結会計年度末比6,072百万円増の68,500百万円となりました。主に利益剰余金の増加6,036百万円によるものになります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは817百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は3,589百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。主に営業債権及びその他の債権が9,028百万円増加し、法人所得税の支払額が1,438百万円発生した一方で、税引前四半期利益9,659百万円を計上し、貸付金が2,251百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは１百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は49百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。有形固定資産の取得による支出１百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4,738百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は1,587百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。主に借入金の返済による支出2,251百万円及び配当金の支払額672百万円が発生した一方で、公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入が純額7,700百万円発生したことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は5,554百万円増加し、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は24,832百万円（前連結会計年度末19,277百万円）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが行うPE投資事業、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース投資事業は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けるため、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、毎期経常的に生じるリカーリング損益項目の見込みを参考情報として開示いたします。2026年12月期（2026年１月１日から2026年12月31日）における見込みは、次のとおりです。

（単位：百万円、％）

	2025年12月期 （実績）	2026年12月期 第１四半期 連結累計期間 （実績）	2026年12月期 （見込）	
				対前期増減率
受取管理報酬	7,553	1,993	7,579	0.4%
経営支援料	332	85	381	14.7%
リカーリング費用（A-B）	4,274	1,197	5,051	18.2%
営業費用（A）	4,399	1,602	5,615	27.6%
一時費用（B）	125	405	564	350.8%

【2026年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

（１）当社グループ全体の見通し

当社グループは、PE投資事業、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース投資事業の各アセットクラスにおいて、投資先企業及び投資アセットの価値を増大させることによって、AUM（Assets under management：運用資産残高）を中長期的に拡大させること、キャリードインタレストの最大化を図っていくこと及びプリンシパル投資のFV（Fair Value：公正価値、適正価格）を継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりませんが、実績数値は以下のとおりです。

［実績数値ご参考］　（単位：億円）

	2024年12月期	2025年12月期	当第１四半期 連結会計期間末
AUM（運用資産残高）（注）１	2,885	5,765	5,103
Fee-Earning AUM（注）２	1,645	3,789	3,685
プリンシパル投資のFV	381	435	426
プリンシパル投資の取得原価（注）３	70	97	102
ファンド投資のFV（注）４	2,878	3,609	3,156
未実現キャリードインタレスト（注）５			
２号ファンドシリーズ	6	10	7
３号ファンドシリーズ	80	165	69
４号ファンドシリーズ	150	176	171
不動産１号ファンド	－	－	0
UCAT（税引後未実現キャリードインタレスト）（注）６	164	240	170
経済収益ベース純資産（注）７	740	864	855

（注）１．投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは、出資約束金額又は投資ポートフォリオ及び投資アセットのFVのいずれか大きい金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM（運用資産残高）は、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、PE投資事業の個別案件で共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。なお、2025年12月期より不動産１号ファンドの金額も集計に含めています。

２．Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。また、出資約束金額及び取得原価残高には、２％相当の当社グループによるGP出資に係る金額が含まれますが、当該金額はFee-Earning AUMの集計から除外しております。なお、2025年12月期より不動産１号ファンドの金額も集計に含めています。

３．プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額及び部分Exitをした際の売却比率に応じた金額を控除した額により集計しております。

４．ファンド投資のFVは、PE投資事業及び不動産投資事業において、当社グループが運用するファンドが保有する投資ポートフォリオ及び投資アセットのFVを集計しております。なお、2025年12月期より不動産１号ファンドの金額も集計に含めています。

５．ファンドの未実現キャリードインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリードインタレストの金額（当該期末時点での累計分配額と投資先企業の時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20％を乗じて、当該金額からGP出資割合分を除いた金額より既に実現しているキャリードインタレストを除外した金額）になります。なお、本表に掲載の未実現キャリードインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリードインタレストのうち、役職員によるGP出資分を除いた当社グループ取得見込み分です。2026年12月期第１四半期より、不動産１号ファンドに係る未実現キャリードインタレストの金額を記載しておりますが、不動産１号ファンドには、当社がLP出資を行っているため、未実現キャリードインタレストのうち、出資割合に基づく当社の想定負担額は未実現キャリードインタレストの金額から控除しております。

６．UCAT（Unrealized Carried Interest After Tax：税引後未実現キャリードインタレスト）とは、未実現キャリードインタレストから実効税率に基づく実現時の想定税金額を控除した金額になります。

７．経済収益ベース純資産とは、連結財政状態計算書の「親会社の所有者に帰属する持分合計」とUCATの合計金額であり、未実現キャリードインタレストが実現したと仮定した場合に想定される資本の金額になります。

（２）受取管理報酬

PE投資事業及び不動産投資事業において、当社グループはファンドとの契約に従い、管理報酬を受領しており、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはその出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後のファンドでは取得原価残高を基礎として算定されます。

（３）キャリードインタレスト

PE投資事業及び不動産投資事業において、当社グループは、当社グループが運用するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリードインタレストを受領します。キャリードインタレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート（出資履行金額に対して年率８％）を上回る分配を行い、当社グループがキャリードインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、重大な減額（クローバック）が発生しない可能性が高いと見込まれる金額（それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリードインタレストの金額を控除した額を上限）を収益計上することとなります。

（４）経営支援料

PE投資事業では、投資実行後、必要に応じて投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

（５）営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。

（６）一時費用

一時費用は、営業費用の内、継続的な発生が見込まれる性質ではない一時的なコストになります。2026年12月期は、主にキャリードインタレスト実現に伴う役職員への賞与及び関連する税金増加額、グループ統括会社体制移行に関連する専門家報酬を見込んでおります。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年３月31日）
投資売却による実現利益（△は損失）	－	△14
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	△119	△389
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	△685	654
配当	21	24
投資ポートフォリオからの受取利息	28	-
投資収益総額	△755	275
受取管理報酬	1,659	1,993
キャリードインタレスト	24	8,927
経営支援料	74	85
その他の営業収益	0	0
収益	1,003	11,283
営業費用	△978	△1,602
営業利益（△は損失）	25	9,680
金融収益	96	94
金融費用	△92	△116
税引前四半期利益（△は損失）	30	9,659
税金費用	△303	△2,926
四半期利益（△は損失）	△273	6,732
四半期利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	△272	6,716
非支配持分	△0	15
四半期利益（△は損失）	△273	6,732
１株当たり四半期利益（△は損失）	円	円
基本的１株当たり四半期利益（△は損失）	△8.08	197.24
希薄化後１株当たり四半期利益（△は損失）	－	192.47

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年３月31日）
四半期利益（△は損失）	△273	6,732
四半期包括利益	△273	6,732
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△272	6,716
非支配持分	△0	15
四半期包括利益	△273	6,732

（２）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年３月31日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,277	24,832
営業債権及びその他の債権	901	9,929
未収法人所得税	1,756	1,763
その他の短期金融資産	0	0
その他の流動資産	191	76
流動資産合計	22,128	36,602
非流動資産		
投資	57,711	58,256
ポートフォリオへの投資	14,673	14,748
公正価値で評価している子会社への投資	43,037	43,507
有形固定資産	179	157
使用権資産	520	452
無形資産	0	0
貸付金	2,107	－
公正価値で評価している子会社への貸付金	390	597
その他の長期金融資産	264	268
その他の非流動資産	1	1
非流動資産合計	61,174	59,734
資産合計	83,303	96,337

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年３月31日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	983	1,102
未払法人所得税	1,431	3,407
未払消費税	229	117
前受金	2,410	1,918
公正価値で評価している子会社からの借入金	1,300	9,000
リース負債	229	229
賞与引当金	－	424
その他の流動負債	160	151
流動負債合計	6,744	16,351
非流動負債		
借入金	2,107	－
リース負債	191	133
資産除去債務	212	212
繰延税金負債	11,619	11,138
非流動負債合計	14,130	11,484
負債合計	20,875	27,836
資本		
資本金	7,634	7,634
資本剰余金	6,459	6,480
利益剰余金	48,333	54,369
新株予約権	0	0
自己株式	△4	△4
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,422	68,479
非支配持分	5	20
資本合計	62,428	68,500
負債及び資本合計	83,303	96,337

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年１月１日現在	7,634	6,421	43,574	0	△6	57,624	9	57,634
四半期利益（△は損失）	－	－	△272	－	－	△272	△0	△273
その他の包括利益	－	－	－	－	－	－	－	－
四半期包括利益合計	－	－	△272	－	－	△272	△0	△273
株式報酬取引	－	－	－	0	－	0	－	0
新株予約権の行使	－	0	－	△0	－	－	－	－
新株予約権の失効	－	－	0	△0	－	△0	－	△0
配当金	－	－	△742	－	－	△742	－	△742
自己株式の処分	－	26	－	－	0	27	－	27
所有者との取引合計	－	26	△742	△0	0	△715	－	△715
2025年３月31日現在	7,634	6,448	42,559	0	△5	56,636	9	56,645

当第１四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2026年１月１日現在	7,634	6,459	48,333	0	△4	62,422	5	62,428
四半期利益（△は損失）	－	－	6,716	－	－	6,716	15	6,732
その他の包括利益	－	－	－	－	－	－	－	－
四半期包括利益合計	－	－	6,716	－	－	6,716	15	6,732
株式報酬取引	－	－	－	－	－	－	－	－
新株予約権の行使	－	0	－	△0	－	－	－	－
新株予約権の失効	－	－	0	△0	－	△0	－	△0
配当金	－	－	△680	－	－	△680	－	△680
自己株式の処分	－	21	－	－	0	21	－	21
所有者との取引合計	－	21	△680	△0	0	△659	－	△659
2026年３月31日現在	7,634	6,480	54,369	0	△4	68,479	20	68,500

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益（△は損失）	30	9,659
減価償却費及び償却費	86	89
受取利息及び受取配当金	△146	△119
支払利息	92	116
引当金の増減額（△は減少）	△152	424
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	8,258	△9,028
ポートフォリオへの投資の増減額（△は増加）	△6,101	△75
公正価値で評価する子会社への投資の増減額（△は増加）	△2,093	△469
貸付金の増減額（△は増加）	440	2,251
公正価値で評価する子会社への貸付金の増減額（△は増加）	△160	△207
その他の金融資産の増減額（△は増加）	△0	△3
その他の資産の増減額（△は増加）	△46	30
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△532	169
未払消費税等の増減額（△は減少）	65	△111
前受金の増減額（△は減少）	1,256	△491
その他の負債の増減額（△は減少）	10	△9
その他	△0	△0
小計	1,006	2,226
利息及び配当金の受取額	149	58
利息の支払額	△128	△28
法人所得税の支払額	△4,616	△1,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,589	817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	1,500	9,000
公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出	△1,500	△1,300
借入金の返済による支出	△831	△2,251
リース負債の返済による支出	△49	△57
自己株式の売却による収入	27	21
配当金の支払額	△733	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,587	4,738
現金及び現金同等物の純増減額	△5,226	5,554
現金及び現金同等物の期首残高	22,137	19,277
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,910	24,832

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中長期の成長戦略として、プライベートエクイティ投資に加え、不動産、グロース等の他のアセットクラスへの投資を行い、日本の社会や産業の発展に貢献することを目指しております。従って、当社グループは、アセットクラス別のセグメントから構成されており、「プライベートエクイティ投資事業」及び「不動産投資事業」の２つの事業セグメントを報告セグメントとしております。2025年３月より開始したグローバルテック・グロース投資事業は当社グループ全体に占める事業規模が小さいため、報告セグメントとしておりません。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、投資家、取締役会が事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、開示している報告セグメントの会計処理は、IFRS会計基準に準拠しております。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

プライベートエクイティ投資事業（以下、「PE投資事業」という。）

日本国内の上場企業・未公開企業等を対象としたプライベートエクイティ投資ファンドの運用を行っております。GPとしてファンドの運用を行うことで管理報酬を得るとともに、投資先企業への経営支援等を提供している他、ファンドの運用実績に応じ当社グループが受け取る分配であるキャリードインタレストを得ております。また、自己資金によるプリンシパル投資を行うことで、投資の成果であるキャピタルゲインを得ております。

不動産投資事業

日本国内の不動産等を対象とした不動産投資ファンドの運用を行っております。GPとしてファンドの運用を行うことで管理報酬を得るとともに、ファンドの運用実績に応じ当社グループが受け取る分配であるキャリードインタレストを得る予定です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年12月期第４四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成した数値を記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

前第１四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年３月31日）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	消去又は全社（注２）	連結
	PE投資事業	不動産投資事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益							
投資収益総額	△712	△42	△755	－	△755	－	△755
外部顧客への収益（注３）	1,719	38	1,758	－	1,758	－	1,758
セグメント間収益	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,007	△3	1,003	－	1,003	－	1,003
金融収益	91	0	91	－	91	4	96
金融費用	△85	－	△85	－	△85	△6	△92
セグメント利益（△は損失）（注４）	468	△46	422	△18	403	△373	30
セグメント資産（注５）	48,112	2,813	50,926	－	50,926	－	50,926

(注) １．「その他」には当社グループが行っているグローバルテック・グロース投資事業を含んでおります。

２．「消去又は全社」には、各セグメントに帰属しない金融収益、金融費用、全社費用が含まれております。全社費用は主に人件費、減価償却費及び償却費等であります。

３．「外部顧客への収益」は、要約四半期連結損益計算書上の「受取管理報酬」、「キャリードインタレスト」、「経営支援料」、「その他の営業収益」から構成されます。

４．「セグメント利益（△は損失）」は要約四半期連結損益計算書上の「税引前四半期利益（△は損失）」ベースの数値であります。税金費用はグループ全体で管理されていることから、事業セグメントには配分していません。

５．「セグメント資産」は報告セグメントの資産の金額として取締役会において定期的に提供されている要約四半期連結財政状態計算書上の「投資」ベースの数値であります。

当第１四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年３月31日）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	消去又は全社（注２）	連結
	PE投資事業	不動産投資事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益							
投資収益総額	△248	458	210	64	275	－	275
外部顧客への収益（注３）	10,783	224	11,008	0	11,008	－	11,008
セグメント間収益	－	－	－	－	－	－	－
合計	10,535	683	11,218	64	11,283	－	11,283
金融収益	83	0	83	0	83	10	94
金融費用	△71	△0	△72	△12	△85	△30	△116
セグメント利益（△は損失）（注４）	9,648	575	10,224	16	10,240	△581	9,659
セグメント資産（注５）	47,176	6,842	54,018	4,238	58,256	－	58,256

(注) １．「その他」には当社グループが行っているグローバルテック・グロース投資事業を含んでおります。

２．「消去又は全社」には、各セグメントに帰属しない金融収益、金融費用、全社費用が含まれております。全社費用は主に人件費、減価償却費及び償却費等であります。

３．「外部顧客への収益」は、要約四半期連結損益計算書上の「受取管理報酬」、「キャリードインタレスト」、「経営支援料」、「その他の営業収益」から構成されます。

４．「セグメント利益（△は損失）」は要約四半期連結損益計算書上の「税引前四半期利益（△は損失）」ベースの数値であります。税金費用はグループ全体で管理されていることから、事業セグメントには配分していません。

５．「セグメント資産」は報告セグメントの資産の金額として取締役会において定期的に提供されている要約四半期連結財政状態計算書上の「投資」ベースの数値であります。